

番号	自治体名	高校入試の特別枠	特別枠は機能しているか？	特別枠で定員内不 合格を出すか？	高校入学後の高校での支援や取組み				高校以外での支援や取組み	その他付記すべき事項や課題等	
					日本語の支援や取組み	母語での支援や取組み	左記以外の支援や取組み	課題			
記入例	自治体名 (記入者)	あり、なし	番号で、 4 (十分機能している) 3 (ほぼ機能している) 2 (あまり機能していない) 1 (全く機能していない) 0 (特別枠がない) 具体的な課題を記述	番号で、 2 (出さない) 1 (出す) 0 (特別枠なし) 具体的な状況を記述 (日本語授業の設置、放課後等補習の設置、日本語教師の配置等)	番号で、 4 (多くの高校で行われている) 3 (ある程度の高校で行われている) 2 (一部の高校で行われていない) 1 (全く行われていない) 具体的な状況を記述 (母語の授業の設置、母語支援者の配置等)	左記以外の支援や取組み	課題	具体的に記述 (高校や行政の会議、制度面や予算面の課題、高校間・地域間連携等)	具体的に記述 (大学、国際交流機関、NPO、企業などとの連携の事例)	具体的に記述 (今後の高校改革等の計画と課題、地域の状況や課題等)	
1	兵庫県	あり、 5校、定員各33人 (計15人)、 合格者10人(応募者10人)	3 (応募者が少ないため、欠員状態が発生)	2 (出さない)	2 (全枠で実施) 枠校では、日本語授業開設、放課後等の補充学習の実施、非常勤の日本語教師配置	1	取出し授業(本人の希望優先)、通訳配属(非常勤)、保護者懇談会用の通訳者配置、ほか校内で全枠生徒の交流会を実施している高校もある	特校が4年目と歴史が浅いため、各学校とも入受や学習支援、進路についてのノウハウが確立していない。	2019年度より兵庫県外教主催で「高等学校における外国人生徒の支援にかかる研究会～特別枠選抜受入れを中心に～」を開催して、全枠校の担当者や研究者、県教委(目下入種教員)が参加して、受け入れ体制等についての研究会を開催した。(7月、10月実施) ほか、県教委主催の「外国人高校生交流会」(22回)への参加を呼びかけて、一部参加している。	2019年度より、特校に1人教員を配属、また全枠校共通の入試検査を作成して、全枠校の担当者や研究者、県教委(目下入種教員)が参加して、受け入れ体制等についての研究会を開催した。(7月、10月実施) ほか、県教委主催の「外国人高校生交流会」(22回)への参加を呼びかけて、一部参加している。	
2	大府府	あり 7校、定員数96名、合格者数96名	3 特校への志願者が年々増加し、ほぼすべての特校で定員数超えがオーバーペースで決定、さらなる定員増が新たな特校の設置が必要。	2	特校 4 カリキュラムにおいて日本語の関連科目が設置。全々の特校に日本語指導を専門とする教員が在籍。特校以外 3 一部の学校では、学校が日本語指導が必要と考えた生徒には抽出や放課後指導を行っている。	2	特校 4 母語の授業が卒業単位として認められている。多数の生徒が在籍する中国語、フィリピン語などのほか、少数言語であるネパール語、ベトナム語、アラビア語など少数言語も可能な限り開講する。中国語を母語とする生徒が多数に在籍することから中国ネイティブの正教員が在籍する。さらにその他の言語でも必要に応じ、母語教師を招きネイティブの非常勤教員が配置される場合もある。特校以外 3	日本語・母語教育を組み込んだカリキュラムのため、科目の選択の柔軟性が低い。そのため授業への進学は難しい現状がある。特別枠設置から約20年が経過し、立ち上げ時から関わってきた教員の退職などによる世代交代時のシステム継承をスムーズに行う必要がある。エスニシティ、在留資格、経済状況など多様な背景を有する外国人生徒の増加。	母語保持や自尊感情を高めるため府立高校に在籍する外国につながる生徒による母語でのスピーチ大会や、NPOとの協働による訪日観光客への地下鉄駅券売場前などでの案内通訳ボランティアを実施。	全ての特校、活動拠点として外国につながる生徒の居場所としての教室が設置されている。これらの生徒を構成員とする部活動が組織されている特別枠校もあり、文化祭や地域の国際交流祭などで民族舞踊を披露し、自らの存在をアピールなどによりアイデンティティを育んでいる。	
7	愛知県	あり 9校 30名/40名	以下口頭で								
8	静岡県	ある：91813科、16名	2) 受検者が少ない。入学後の支援が少ない。入学できてもその後が続く心配で、敬遠されている。特の存在もあまり知られていない？	1	2) 授業前など教科外での日本語補習が任意参加である。外国人特別枠の8校と定時制6校で実施。	1	日本語指導が必要な生徒が在籍する14校でキャリア形成支援を実施。	レベル的には入りやすい学校が多い。外国人の多い西部の高校では支援が多少あるが、中部東部は支援がない。	県内にブラジル・ペルー学校が8校あるが、中部県に在籍する公立高校の受検資格がない。また、外国人学校の在籍期間についての配慮もない(愛知県では日本滞在期間が短い)。		
9	浜松市	あり 1校、20名、7名	2) 定員20名だが、受検者が少なく、合格者も10名以下。レベルが高いので、大学進学を希望する優秀な生徒の受け皿にはいる。	1	2) 学校設定科目(ポルトガル語入門、ポルトガル語)については、ブラジル人講師によるポルトガル語の授業あり(1年のみ)	1	1年目はインターナショナル枠の生徒だけの少人数クラス、2年からは通常クラスに編入。卒業後、日本または母国の大学への進学を目指すことを目標とする。	入試日程が県立高校とは別で全国から受検可能だが、あまり知られていない？	13年前にブラジル人生徒を想定して作られた「インターナショナルクラス」だが、この数は多国籍化している。		
10	神奈川県(横浜)	あり 11校、135名、123名	3 地域によっては人数や定員数が少ない。「滞日適算年数3年」の改善が必要。	2	4 特別枠校はほとんどで日本語授業(選択科目)が設置されている。定時制でも一部の高校で日本語が設置されている。日本語指導の担当は主に非常勤講師が担当しているが、一部の高校では非常勤の先生が行っている。一部の高校で放課後の補習や日本語指導をしている。	2	2) 母語の授業は特別枠で一部行われているが、母語保持を目的としたものではない。産能学院(スペイン語、中国語、ハンガリー)、京栄(ハンガリー、中国語、スペイン語)、横浜総合(中国語、ポルトガル語)、県立川崎(中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)、横浜(韓国語、中国語)、母語支援者は選択や多文化教育コーディネーターやサポーターという形で一部の高校に不定期で随時支援に入っている。	神奈川県教育委員会は、外国につながる生徒支援に対して積極的に対応している。2019年度の管理職研修や高校での教員研修などで、ME-netのメンバーが講師となった。	主にME-netが他団体と連携し、様々な事業を実施している。	高校改革の具体的な計画はないが、特別枠については今後検討される予定。	
11	横浜市(ME-net高橋清樹)	あり 2校、10名、9名	2 校数や定員数が少ない。県と同様「滞日適算年数3年」の改善が必要。	2	4 特別枠校(みなと総合、横浜商業)は日本語授業(選択科目)が設置されている。定時制、定時制(横浜総合高校)では日本語が設置されている。担当は非常勤講師	2	2) 母語の授業はない。母語支援者は選択や多文化教育コーディネーターやサポーターという形で一部の高校に不定期で随時行っている。	特別枠のある、みなと総合高校では、取出し授業を行ったり、ME-net多文化教育コーディネーター・サポーターを派遣し、県と同じ支援を実施している。	横浜市教育委員会は、外国につながる生徒の支援について意識してきているがまだ十分といえない状況。みなと総合高校や横浜総合高校では取り組みが進んでいる。	高校改革の最新の計画等は示されていない。	
12	川崎市(ME-net高橋清樹)	なし	0	0	1	1	1	特に実施していない	川崎市立高校では、これまで外国につながる生徒への支援がなされていないため、教育委員会や高校側の取り組みの意識が薄い。		
13	東京都	あり 7校 135名、135名 (9月入試別枠)	3 定員が少ない。地域や学校の難易度に偏りがある。自身専攻の受検者に受検資格がない。受験科目に課題がある。	2	3 特別枠では国語や社会などで取出し授業の形で日本語指導が行われている。定時制でも多くの高校で取出し授業が行われているが、全日制の実施校は少ない。取出しの担当は主に非常勤講師が担当しているが、一部の高校では非常勤の先生が行っている。一部の高校(主に特別枠で放課後の補習で日本語指導をしている。特別枠校の六郷工科大学ではNPOと連携して放課後の日本語授業(卒業単位となる)を展開している。	2	2) 母語の授業は特別枠で一部行われているが、母語保持を目的としたものではない。一部で母語の補助を付けることが行われているが、極めて不十分である。	申請により、国語や社会、保健などで取出し授業が行われており、特に定時制高校での実施校が多い。その他、「外国人対応事業」として、一人につき160時間まで補助金を付けることができる。過剰については学校予算で対応なので、実施できないところが多い。	これまで東京都教育委員会は外国ルーツの生徒に対する認識が薄く、施策も後手に回っていた。この数年、少しずつ対応しようという意識が見られるが、まだ具体的な例は少なく、予算措置もほとんどなされていない。	東京都国際教育研究会が中心となり、他の団体とも協力して、数年より高校生のための進路ガイダンスを実施している。このガイダンスでは企業を招いて話を聞いたり、進路相談や在留資格の相談に乗っている。	2020年度入試より、新規の外国人特校が1校(杉並総合高校)増えた。今後も増やしていく方向であることは確かだが、具体的な計画は示されていない。入学後の支援については各校に任せられているというのが実情であり、組織的な支援がなされていないとはいえない。多文化コーディネーターの設置が望まれる。また後開定時制高校については削減の方向が打ち出されており、セーフティネットが失われる危機が生きている。
14	埼玉県	あり 10校 各校10名か5名、31名/40名	以下口頭で								
15	千葉県(房総多文化NPOセンター・白雲秀一)	あり定員内 3 17校、おおよそ129名以内、35名)	3 定員内であるため、実施校の判断で受検者はいても合格者は0でも構わない	1	2 教科で日本語の授業、51校51名の教育相談員を派遣して放課後等でのサポート。他に数校に日本語指導で通員教師の配置	2	2) 母語の授業は特別枠で一部行われているが、母語保持を目的としたものではない。	本格的に取出し授業を実施するためには、教員が多く配属される単位制を導入が必要があるが、千葉県では進学校、国際校、定時制高校に限られている。このため、特別枠校であっても単位制でない高校サポートは限られている	入学後の支援を明確化するために、入試において定員外の特別枠を導入必要がある	房総多文化ネットワークによる進路ガイダンスは高校内3か所で行われており、その実行委員が様々な形態を受け入れられているが、まだまだ組織化されていない。	20年度から目録、特別選抜の作文で日本語・英語の選択可能となった。これらも併せて「日本語も含めて指導する」という根本的な制度変更が必要で、そのためには「定員外」の導入が必要
16	茨城県(茨城NPOセンター・コモコズ(山口))	あり 101校、218名、不明	2 全県立高校に2名以上の特別枠があるが、地域によっては定員数が少ない。定員内不合格があるため、一般枠で受検した方が合格しやすいと特別枠を活用しない事例もある。	1 (出す)	2 1年次に日本語授業の設置、放課後等補習の設置	2	2) 母語の授業、母語支援者の配置等は行われていないが、単の事業を並列し通訳や放課後補習の際に母語支援者が通訳として派遣された事例はある。	ある単位制高校では、1年次日本語取出し授業を単位に組み込んでいる。保護者との積極的なコミュニケーションを重視している学校、面談時に通訳派遣を要請する学校もある。	外国ルーツの生徒が多かったり特別枠で初めて入学者を受け入れたという高校が独自で取る対応が先行しており、高校間・地域間の格差は依然として残る。進路支援を活用した事例もあるが、日本語指導教材や方法、多様化する言語への対応等課題を抱える高校はまだ多く、事業をどのように活用すべきか判断しかねている様子もある。高校進学の壁を越えられず不登校・退学する生徒もいる。	2019年度県教委よりコモンズがグローバル・サポート事業を委託。依頼のあった高校への派遣派遣、日本語指導等に関する相談対応を実施	
18	福島県(こおりやま日本福祉会 三田貴博)	あり 7校 受験者6名 合格者6名	3 特別枠校が6校あるが、外国人数在地域のため実施受検生がいた学校は2校のみであった。	1	4 特別枠高校では教員が加配されている。(一部では日本語指導のできる教員が加配されている)	1	4 特別枠高校では教員が加配されている。(一部では日本語指導のできる教員が加配されている)	不明	運来日本語教室が中心となり、県内の子どもの日本語教室が協力で多文化キッズキャンプを毎年開催。高校生も参加している。サポーターとして福島大学の学生や外国ルーツの大学生等も参加しているため通常のロールモデルとして提示することができる。		